

令和元年度行政評価調査

事業名	道営水利施設整備事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	耕地林務課		東 利博	
国・道の事業名	水利施設整備（基幹水利保全型）			補助率 起償充当率	補助82.5% 充当率 %	会計区分	一般会計	
総合計画								
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	名寄市農業農村整備事業管理計画			
重点プロジェクト								
主要施策	農業・農村の振興							
基本事業	収益性の高い農業経営の確立			根拠法令	土地改良法			
基本計画事業	農業生産基盤の整備・保全							
実施計画事業	道営水利施設整備事業							
総合戦略								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	用水施設は、造成から40年が経過しており、鋼板水路において発錆により貫通や側壁と底盤にも変形が見られるほか、接合部の腐食による漏水が多発しているため、農業用水の確保に苦慮している。また、維持管理費も増加しており農業の生産性が低下し併せて農業経営を圧迫している。このため、本事業により用水路の補修と長寿命化に取り組み、農業用水の安定確保と維持管理費の縮減をはかり、もって地域農業の競争力強化に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	整備地区 天塩川第5支線地区 幹線用水路の補修と長寿命化対策 1,351m H28～R元 名寄幹線地区 幹線用水路の補修と長寿命化対策 2,168m H30～R4							
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	財源内訳	国支出金		16,500	18,460	81,650	174,900	
		道支出金		10,725	11,993	53,067	98,643	
		地方債		1,600	1,300	8,000	1,800	
		その他		4,125	4,615	20,413	22,332	
		一般財源		50	552	170	89	
	事業費計		0	33,000	36,920	163,300	297,764	
	決算額			16,753	33,470	135,150		
執行率 (%)		-	51%	91%	83%	0%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標
			成果実績					—
			目標値					年度
			達成度	%				元
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	整備地区数		実績	地区	1	1	2	
			当初見込み	地区	1	1	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	受益者からの要望を受け、補助事業に取り組んでいる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	施設の補修と長寿命化対策として有効な補助事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	道営事業であるため、北海道が設計を行ない、競争入札に付されている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	補助事業であるため、国や北海道で制度設計がされている。また、受益者の負担軽減に取り組んでいる。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	国や北海道の予算状況によって、事業区域等が後年次に送られることもあるが、当初の工事期間内での完了を見込んでいる。

1次評価

評価結果	理由	
A	道営事業として目的達成のために取り組んでいるので、現状のまま継続する。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査									
事業名	道営農地整備事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	耕地林務課			東 利博	
国・道の事業名	農業競争力農地整備事業				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計
総合計画									
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等	名寄市農業農村整備事業管理計画			
重点プロジェクト									
主要施策	農業・農村の振興								
基本事業	収益性の高い農業経営の確立				根拠法令	土地改良法			
基本計画事業	農業生産基盤の整備・保全								
実施計画事業	道営農地整備事業								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本地域は、ほ場の区画が小さく、作業効率が低下する要因となっており、地域農業の持続的な発展に向け、区画の拡大による作業効率の向上や、暗渠基盤整備による排水性の向上、用水施設の整備を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	整備地区 風連東第1地区 区画整理100.9ha(整地工94.2ha 暗渠88.0ha 附帯暗渠6.7ha)、暗渠排水25.4ha 用水路工1,546m H26～R元 風連東第2地区 区画整理100.5ha(整地工100.5ha 暗渠98.2ha)、用水路工919m H27～R2 風連東第3地区 区画整地82.4ha(整地工82.4ha 暗渠81.5ha) H27～R2 ※市が予算を計上をする地区は、風連東第3地区のみ(風連東第1、第2地区は予算計上無し)。 下記、予算額は全3地区分の総事業費に対応する財源内訳								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金	395,220	160,912	269,884	276,217	174,900		
		道支出金	214,077	87,601	148,923	153,765	98,643		
		地方債		200	1,300	1,900	1,800		
		その他	49,403	20,167	34,064	35,025	22,332		
		一般財源		16	24	93	89		
	事業費計		658,700	268,896	454,195	467,000	297,764		
決算額		658,700	268,896	434,404	434,075				
執行率 (%)		100%	100%	96%	93%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
			成果実績					—	年度
			目標値						元
			達成度	%					2
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	整備地区数			実績	地区	3	3	3	
				当初見込み	地区	3	3	3	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	受益者からの要望からの要望を受け、補助事業に取り組んでいる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域農業の発展のため有効な事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	道営事業であるため、北海道が設計が行い、競争入札に付されている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	補助事業であるため、国や北海道で制度設計がされている。 また、受益者負担の軽減に取り組んでいる。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	国や北海道の予算状況によって、事業工種や整備予定数量(面積)が後年次に送られることもあるが、当初の工事期間内での完了を見込んでいる。

1次評価

評価結果	理由	
A	道営事業として目的達成のために取り組んでいるので、現状のまま継続する。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	道営農地整備事業(道営水利施設等保全高度化事業)				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	耕地林務課			東 利博		
国・道の事業名	水利施設等保全高度化事業			補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市農業農村整備事業管理計画					
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	農業・農村の振興									
基本事業	収益性の高い農業経営の確立									
基本計画事業	農業生産基盤の整備・保全									
実施計画事業	道営農地整備事業			根拠法令	土地改良法					
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本地区は、排水不良のため収穫期の大雨による作業効率の低下が農作物の減収の原因となっており、生産効率の高い農業の確立に向け、狭小な区画の拡大による作業効率の向上や、暗渠基盤整備による排水性の向上、幹線排水路の整備と用水施設の整備を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	整備地区 ちえぶん地区 区画整理410.7ha(整地工16.8ha 暗渠306.9ha 除レキ1.9ha) 幹線排水路1,985m 用水路工274m 事業期間 H30～R7									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金					87,475	143,400		
		道支出金					44,480	72,900		
		地方債						5,700		
		その他					8,750	18,000		
		一般財源					9,295			
	事業費計		0	0	0	150,000	240,000			
	決算額					117,288				
執行率(%)		-	-	-	78%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					-	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	整備地区数		実績	地区			1			
			当初見込み	地区			1	1		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	受益者からの要望を受け、補助事業に取り組んでいる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域農業の発展のため有効な事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	道営事業であるため、北海道が設計を行ない、競争入札に付されている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	補助事業であるため、国や北海道で制度設計がされている。また、受益者負担の軽減に取り組んでる。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	国や北海道の予算状況によって、事業工種や整備予定数量(面積)が後年次に送られることもあるが、当初の工事期間内での完了を見込んでいる。

1次評価

評価結果	理由	
A	道営事業として目的達成のために取り組んでいるので、現状のまま継続する。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	土壌改良指導事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成3年	事業終了 (予定)年度		担当課室	農務課			山田 裕治		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画				
重点プロジェクト										
主要施策	農業・農村の振興									
基本事業	収益性の高い農業経営の確立				根拠法令					
基本計画事業	土づくり対策									
実施計画事業	土壌改良指導事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土壌診断を活用し土壌条件や作物の特性に合わせた肥培管理や輪作体系の確立に向けた指導に取組み、安定生産と収量の拡大や品質の向上へつなげていく。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	振興センターの土壌診断設備を活用し、農業者からの申し込みや、各作物の生産部会と協力して取りまとめた土壌サンプルの土壌診断を実施し、pHや肥料成分などをデータ化し結果に基づく施肥設計などの指導を行う。作物に応じた適切肥培管理に向けた指導を行う事で、地域の安定生産や収量の拡大及び品質の向上を図るとともに、コスト低減へつなげていく。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
	一般財源									
	事業費計		0	0	0	0	0			
決算額										
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	土壌分析結果に基づく指導件数の増加	指導に必要となる土壌診断の分析点数		成果実績	件	1,652	1,865	1,466	1,800	元
				目標値	件	1,910	1,890	1,870	1,800	2
				達成度	%	86.5	98.7	78.4		3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
				実績						
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	土壌条件や作物に応じた適切な肥培管理を行うことは、農産物の安定生産・収量の拡大や品質の向上に必要である。農家個々に異なる土壌条件を土壌診断により把握し、専門的な知識を有する指導員が指導する事で地域全体の農業生産の収益性拡大に必要である。また、病害虫などによる農業被害を抑制するため、農業改良普及センターやJAと連携した相談・指導にも取り組んでいる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	多様な作付体系や異なる土壌条件に対応するためには、客観的な判断材料として土壌診断が有効であり、専門的な知識を有する指導員の指導により適切な肥培管理が可能となる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	土壌診断や指導員人件費等の一部について、JAからの負担金を受けながら効率的な運営に取り組んでいる。試験結果については、各作物ごとの生産者で組織される生産部会へ情報提供を行うなど、生産に生かされている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	土壌診断を希望者から分析内容に応じて手数料を徴収し実施しており適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	土壌診断に取り組む農業者については、偏りもあり今後も取組の必要性をについて周知を図る必要がある。

1次評価

評価結果	理由	
A	土壌状態を把握し適切な肥培管理に取り組む事は、農作物の生産に重要なことから、今後も事業を継続し農業者の相談・指導にあたっていく必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	事業の必要性については理解するところであるので、農業者がより利用しやすい体制作りを検討してほしい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	ブランド化の推進と販売拡大事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	参事(農業経営担当)			岡村 美佳		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画				
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり									
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	農業・農村の振興									
基本事業	収益性の高い農業の確立									
基本計画事業	特産物の振興とブランド化と販路拡大									
実施計画事業	ブランド化の推進と販売拡大事業				根拠法令					
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	他産地との差別化や、名寄の農産物の知名度UP等、消費者に選ばれるための「名寄産」のブランド化に取り組み、有利販売や販路拡大を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	もち米の作付け面積・生産量とも日本一を誇り、実需の評価も高いが、「もち米＝なよろ」との認知度が低いことから、さらなる情報発信等の取組を行うほか、名寄産農畜産物の特長や品質の良さを消費者へアピールするために有効な手法についてJA・生産者等とさらに検討を進める。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	5,939	1,367	700	1,000	800			
	事業費計		5,939	1,367	700	1,000	800			
	決算額		5,430	1,366	700	1,000				
執行率 (%)		91%	100%	100%	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	農畜産物のブランド化	1品目/年		成果実績	件	0	0	0	1	元
				目標値	件	0	0	0	1	2
				達成度	%				1	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	農畜産物のブランド化の方法と品目の検討				実績	品目	1	1	0	
					当初見込み	品目	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成28年度はアスパラについて「原産地呼称管理制度」の実施に取り組んだが、品質のバラつきなどの課題があり、事業を中止した。JAとの協議から、「名寄＝もち米日本一」との認知度が低いため「もち米」に関するPR等を中心に事業を推進することとした。
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	生産量日本一のもち米のまちとして市民の理解を深めることで、農業に対する理解も深まるとともに、市内外へのPRにより、「名寄＝もち米の里」の認知度が向上し、もち米のブランド化とその他名寄産農産物の消費拡大につながる事が期待できる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	「食のモデル地域実行協議会」を中心に、市・生産者・JAが連携し、生産量日本一を誇るもち米を様々な取組を通して市内外にPRし、道の駅の名称にも使われている「もち米の里」としての認知度向上及び消費拡大が図られている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	生産者等事業協力者の謝礼や、新春もちつき大会等各種イベントで配布される大福やもち米は、消費者に直接食べてもらう事で良さを理解してもらうための経費として、またもちつき文化普及のための道具の整備やもち大使の活用、もち米に関するパンフレット等様々なアプローチによるブランド化と消費拡大のための必要経費である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	参加者数に制限を設けている事業は経費の一部を徴収して行っている。その他市内で開催するイベントについては、ホームページ等で周知し、より多くの市民に参加してもらえるよう取り組んでいる。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	もち米については、TVや雑誌の取材などもあり、生産量日本一が市内外に広く周知され、消費拡大や地域の活性化も図られている。全国有数の生産量や高品質として評価、認知されている名寄の農産物について、多くは市外の市場へ供給されているが、これらをさらにPRしブランド化を進める手法の検討が必要。

1次評価

評価結果	理由	
A	生産量日本一を誇るもち米の里として今後も事業を継続し、「名寄」の知名度がさらに向上することで、アスパラやスイートコーン、南瓜等の名寄産農産物が認知され消費拡大やブランド化につながる。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	「もともち米プロジェクト」は平成25年度より取り組んでおり、実施10年を目前にあり方について検討する。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	高付加価値化と6次化の推進			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	参事(農業経営担当)		岡村 美佳			
国・道の事業名			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画			関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画					
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり								
重点プロジェクト	経済元氣化								
主要施策	農業・農村の振興								
基本事業	収益性の高い農業経営の確立								
基本計画事業	農畜産物高付加価値化と6次化								
実施計画事業	高付加価値化と6次化の推進		根拠法令						
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農畜産物の加工により、規格外品の有効活用と付加価値を高めることによる収益性と名寄ブランドの知名度向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	商品化や流通等専門アドバイザー、関係機関の紹介や研修会等の情報提供を行う。関係する庁内での情報共有と連携を図り、マッチングなど農商工連携による新商品の開発や六次化に向けた補助メニュー等についても情報提供を行う。グループや団体が行う、名寄産農畜産物を使用した特に認められる加工品の試作・研究での農畜産物加工施設使用料を免除し、加工技術や知識向上を図る。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計		0	0	0	0	0	0	
	決算額		0	0	0	0	0	0	
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	六次化による農畜産物の商品化(品目数)	六次化された商品数/年		品目	0	0	0	1	元
				品目	1	1	1	1	2
				%				1	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	六次化による商品化に向けた情報提供や農商工連携へのマッチング支援			件	0	2	0		
				当初見込み	件	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	支援事業を活用せずに独自で商品開発や販売を行っている場合や農商工・農福連携による加工品も年々増えている状況
改善点	指摘事項 有 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	加工に関する相談窓口として六次化サポートセンター等があるため、これら関係機関や補助事業等の情報提供は市又は道が行うことにより加工に取り組む生産者の負担を軽減できる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	加工等を実際に行うのは生産者となるため、施設整備や商品開発に係る補助金の情報提供やアドバイザーの紹介等をサポートする。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算の計上はなし。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	農業者には農林業施策の概要を配布し六次化に関する支援等の情報提供を行っている。また、六次化の相談者等には国や道、庁内関係部署での支援事業や担当者の紹介等も行っている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	農業系の補助事業については近年活用はみられないが、庁内関係部署との連携や情報共有も図り、国の農商工連携事業や産業振興課所管の補助事業の活用による商品開発や加工施設の整備等が行われている。

1次評価

評価結果	理由	
A	労働力の不足等により農業者による加工は増加傾向にないが、商工業者による名産産物農畜産物を活用した商品開発は増加している。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	労働力確保対策事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	農務課		山田 裕治		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画				
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	農業・農村の振興								
基本事業	多様で持続可能な農業経営の促進								
基本計画事業	農業経営の体質強化								
実施計画事業	労働力確保対策事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農業者の高齢化や担い手不足に伴う農繁期における労働力不足を解消するため、労働力確保に向けたコントラクター(作業受託組織)の育成や他産業との連携及び市内労働力とのマッチング対策など、多様な労働力の確保により安定した農業生産につなげていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	JA・市立大学との協力により、市立大学生の農作業従事者に取組み雇用労働力のマッチングに取り組む。農福連携による障害者雇用の拡大に向けて、農業者と福祉事業者の相互理解を深める取組みを推進する。複数農家による協業化や雇用条件の整備による労働者確保に向けた法人化を推進するため、情報提供や研修会等に取り組む。酪農ヘルパー事業を推進し、酪農家の休日確保や経営の安定を図る。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,570	1,721	1,730		
	事業費計		0	0	1,570	1,721	1,730		
	決算額				1,467	1,696			
執行率 (%)		-	-	93%	99%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	マッチング支援による農家戸数・農作業従事者の拡大	希望農家のもとで農作業従事した人数		人		0	67	50	元
				人		0	50	50	2
				%			134	50	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	法人化に向けた研修会等の開催			回		1	1		
				当初見込み	回		1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	労働力の確保を行うことは、農産物の安定生産・収益の拡大やゆとりある農業生産に必要である。農家個々でも労働力確保に取り組んでいるが、担い手不足による農家戸数の減少や高齢化などにより年々難しくなっており、新たな労働力の発掘やマッチング等の支援が必要である。市としては、各種事業に取り組む組織を支援し事業の推進を図るとともに、関係団体と連携することで新たな労働力確保につなげている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	JA・市立大学と連携し農業者のニーズを把握しながら大学生とのマッチング支援に取り組んでいる。酪農ヘルパー事業については、農業者が組織する事業組合による取組に対し安定的な運営を継続するため、支援に取り組んでいる。農福連携や法人化の推進に向けては、農業者の理解を促進するため研修会の開催や情報提供に努めている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	酪農ヘルパー事業やマッチング支援については、JAと協調して事業の実施や支援に取り組む事で経費の効率化を図るとともに、労働力確保を実施している。農福連携や法人化の推進については、福祉事業所やJAと協力しながら研修会等の事業の実施に取り組んでいる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	酪農ヘルパー事業や労働力のマッチング支援については受益者となる農業者が負担し実施しており適正である。各事業において、農業者へ周知し希望する農業者を対象に実施しており偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	法人化については、年々増加しており雇用環境の整備が進んでいるが、複数農家による協業化やコントラクターについては、組織化が進んでいないため引き続き研修会等を通じて推進していく。雇用労働力のマッチング支援について、実績ができたことから引き続き定着にむけて取り組んでいく。

1次評価

評価結果	理由	
A	今後も農家戸数の減少や高齢化による労働力不足が見込まれており、雇用労働力をはじめ多様な労働力の確保が重要なことから、事業を継続し安定的な農業生産を推進していく必要がある。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	農業振興資金融資事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	農務課		山田 裕治				
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計				
総合計画			関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画						
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	農業・農村の振興									
基本事業	多様で持続可能な農業経営の促進									
基本計画事業	経営支援システムの充実									
実施計画事業	農業振興資金融資事業		根拠法令							
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農業経営の改善と育成、農業振興を図るため融資事業に取り組む。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	JA道北なよろへ預託金を抛出し融資を行う。融資対象となる事業 (1)簡易な土地改良事業、(2)農業用施設の改良又は新設、(3)農村生活環境の整備、(4)土地の購入、(5)農業機械の取得、(6)搾乳牛、繁殖用牛、種豚の購入、(7)振興作物の導入 融資限度額は、事業費の8割または個人800万円・法人及び団体1,000万円のいずれか低い額。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	12,470	9,772	7,089	6,799	20,000			
	事業費計		12,470	9,772	7,089	6,799	20,000			
	決算額		12,470	9,772	7,089	6,799				
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	融資預託金額			成果実績	千円	9,772	7,089	6,799	20,000	元
				目標値	千円	30,000	30,000	30,000	20,000	2
				達成度	%	32.6	23.6	22.7	20,000	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	新規融資件数			実績	件	3	0	1		
				当初見込み	件	3	1	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	制度資金や民間融資における低金利を受けて振興資金の優位性が低くなっている。
改善点	指摘事項 有（事業の進め方や限度額など、利用者ニーズに応えるために関係者間で協議し、今後の方向性について検討してほしい。） これまでの融資要件を見直し、利用向上が図られるようJAと協議中である。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	融資にあたっては、JAと市が拠出して取り組んでいる。融資については、農業経営の改善と振興・育成を図るため、制度資金などで対応できない土地改良事業や農業用施設・機械、家畜の購入など、必要な資金を支援するため重要である。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	近年の低金利や借受け条件などから、民間や制度資金の利用が拡大しており本資金の利用が減少しているが、セーフティーネットとして農業者の円滑な経営を支援するために有効な手段と考える。引き続きJAと内容の検討が必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業推進に必要な資金を融資することで、農業経営の改善が図られている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	融資にあたり利息を取って受益者負担としている。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	新規の利用件数が減少傾向にあるため、要件の見直しを検討する必要がある。

1次評価

評価結果	理由	
B	経営改善に必要な資金調達を支援することで、円滑な経営が達成されている。今後は融資の基準や限度額などについて、利用者のニーズに合うよう見直しをしていく必要はある。	
A: 現状のまま継続		
B: 進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	これまでの融資要件を見直し、貸付要件についてJAと検討し利用向上を図る。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	JA道北なよろと協議し、より使いやすい制度となるようにしてほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	農業経営におけるセーフティーネットとして必要な制度であり、利用者のニーズを踏まえ制度の検証に取り組むこと。

令和元年度行政評価調査

事業名	農業後継者対策事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成11年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	農業委員会事務局		水間 剛			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等						
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり									
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	農業・農村の振興									
基本事業	農業担い手の育成と確保									
基本計画事業	担い手の育成									
実施計画事業	農業後継者対策事業			根拠法令						
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農業後継者対策として婚活事業等の機会を提供し、農業後継者パートナー対策を推進することで、本市の基幹産業である農業が将来とも継続的に維持、発展することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農業後継者の確保及び育成のため、市内関係機関の連携協力により総合的な農業後継者パートナー対策を推進することを目的に活動を行っている名寄市農業後継者対策協議会に対する支援を行い、「結婚相談・情報活動の推進」「婚活事業の実施」「市内各組織が開催するカップリングパーティーへの協力」「農業担い手パートナーと女性農業委員の交流研修会の開催」などに取り組む。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	360	360	666	666	666			
	事業費計		360	360	666	666	666			
	決算額		360	360	666	666	666			
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	農業後継者婚姻成立数	婚活事業による婚姻成立数 H28:2組 H29:1組 H30:2組		組	5	3	8	5	元	
				目標値	組	5	5	5	5	2
				達成度	%	100	60	160	5	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	名寄市農業後継者対策協議会主催の婚活事業への参加数(男性10人、女性10人)年間2回の婚活事業を実施し、述べ参加人数40人を目標			人	34	34	31			
		当初見込み	人	40	40	40	40			

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	名寄市への新規就農者数(H28:8人、H29:9人、H30:11人)が一定数いることから、益々農業後継者パートナー対策は必須課題となっている。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無 平成24年度までは美深町と共催で地元の農業体験事業を開催し、25年度から冬季事業を下川町と共催で実施。27年度から夏季事業をJA道北なよろ青年部が中心となって実行委員会を組織し婚活事業を実施している。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本市の基幹産業である農業を将来的にも維持・継続していくためにも農業後継者パートナー対策は必須であることから、市内関係機関と連携し市が主体的に後継者対策を行うことは必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	農業後継者のパートナー対策を推進するためにも、名寄市農業後継者対策協議会独自の婚活事業は有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	年2回(夏と冬)に婚活事業を実施しており、毎年様々な反省を踏まえ実施している。近年は毎年婚活事業がきっかけで成婚した農業後継者がいることから、成果が出ていると考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄市農業後継者対策協議会への負担金はJA道北なよろと負担(名寄市:JA=2:3)して実施していることから適正であると考えられる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	基幹産業が農業である当市にとって担い手の育成と確保は重要な課題であり、農業後継者のパートナー対策を推進することは課題解決に直結するものであり地域性、将来性からも有効である。

1次評価

評価結果	理由	
A	農業後継者の出逢いの場を提供することで、農業後継者との交流、交際のきっかけづくりを設定し成婚を目的としており、婚活事業で17組が成婚しており、近年は毎年成婚していることから現状のまま継続との評価をした。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	農村女性活動支援事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	参事(農業経営担当)		岡村 美佳		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画				
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり								
重点プロジェクト	経済元氣化								
主要施策	農業・農村の振興								
基本事業	農業担い手の育成と確保								
基本計画事業	女性農業者の活動支援								
実施計画事業	農村女性活動支援事業			根拠法令	名寄市農業・農村振興条例施行規則				
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農村女性が農業に関する技術や知識習得など、個人の資質やグループ活動の活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農村女性が主体的に行う、経営、栽培、加工、販売などの農業に関する技術や知識習得などの市内で開催する研修会又は交流会の開催費用並びに市外での研修会、視察の参加経費の一部を補助する。 【市内開催】 補助率及び限度額 30,000円以内 対象経費:講師の謝礼・交通費・宿泊代・会場使用料・印刷製本費・消耗品等 【市外での研修等】 補助率及び限度額 2分の1 50,000円以内 対象経費:参加交通費・宿泊代・参加費・貸切バス等								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			360	360	210		
	事業費計		0	0	360	360	210		
	決算額				0	12			
執行率 (%)		-	-	0%	3%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	農村女性グループ・団体の数	農村女性グループ・団体の数		件	11	14	14	15	元
				件	13	13	13	15	2
				%	84.6	107.7	107.7	15	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	農村女性活動支援事業申請数			件		0	1		
				件		4	4	3	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農業の担い手でもある女性農業者が主体的に学ぶ機会やグループでの活動を支援することで、農村地域の活性化や経営の安定が図られる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	支援があることにより、視察又は研修に参加しやすい環境や経費負担が図られる。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	事業の周知が図られると申請件数の増加が期待できるため、今後も積極的にPRを行う。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	農林業施策の概要やJAの広報等に事業を掲載しているほか、会合等の機会を利用し周知を図っている。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	事業開始から2年経過したが、申請件数が1件と少なく、今後も事業の周知やPRが必要

1次評価

評価結果	理由	
B	農業経営に関わる女性農業者の技術・知識の習得のほか、活動の場を広げる機会を作る事業として活用できるよう、活用事例等紹介しながら周知し事業活用を推進する。	
A: 現状のまま継続		
B: 進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	申請件数が少ないことから、効果的な周知方法や補助対象経費の見直しを検討	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	有害鳥獣駆除対策事業				新規/継続	継続	作成責任者																									
事業開始年度	平成3年	事業終了 (予定)年度		担当課室	農務課		山田 裕治																									
国・道の事業名	地域づくり総合交付金			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計																									
総合計画																																
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画 名寄市鳥獣被害防止計画																											
重点プロジェクト																																
主要施策	農業・農村の振興																															
基本事業	人と自然にやさしい農業の推進			根拠法令																												
基本計画事業	有害鳥獣対策の推進																															
実施計画事業	有害鳥獣駆除対策事業																															
総合戦略																																
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農産物に食害等の被害をもたらす有害鳥獣を捕獲による駆除を行い、被害防止に取り組む。																															
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>市・JA道北なよろ・猟友会から構成される名寄市有害鳥獣農業被害防止対策協議会へ補助金を交付し、有害鳥獣の駆除活動に取り組む。 捕獲した鳥獣について、焼却処理による適正な処分を行うとともに、焼却施設の維持管理に努める。</p> <p>参考：農作物被害額(農業者アンケートによる)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被害額(千円)</td> <td>12,170</td> <td>15,125</td> <td>6,046</td> <td>5,935</td> <td>10,390</td> </tr> <tr> <td>内エゾシカ</td> <td>8,459</td> <td>6,177</td> <td>1,850</td> <td>2,125</td> <td>3,190</td> </tr> <tr> <td>内アライグマ</td> <td>418</td> <td>1,538</td> <td>676</td> <td>660</td> <td>3,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>※エゾシカについては、減少後横ばい傾向であり、アライグマについては、増加している。</p>								年度	H26	H27	H28	H29	H30	被害額(千円)	12,170	15,125	6,046	5,935	10,390	内エゾシカ	8,459	6,177	1,850	2,125	3,190	内アライグマ	418	1,538	676	660	3,250
年度	H26	H27	H28	H29	H30																											
被害額(千円)	12,170	15,125	6,046	5,935	10,390																											
内エゾシカ	8,459	6,177	1,850	2,125	3,190																											
内アライグマ	418	1,538	676	660	3,250																											
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度																									
	財源内訳	国支出金																														
		道支出金	350	620	350	350	350																									
		地方債																														
		その他																														
		一般財源	12,100	11,790	14,578	15,397	18,354																									
	事業費計	12,450	12,410	14,928	15,747	18,704																										
決算額	10,635	11,519	12,085	15,309																												
執行率 (%)			85%	93%	81%	97%	0%																									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標																								
	有害鳥獣駆除による被害防止	エゾシカ捕獲頭数		頭	433	379	368	500	元																							
				目標値	頭	500	500	500	500	2																						
				達成度	%	86.6	75.8	73.6	500	3																						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック																								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込																								
	アライグマについては、特定外来種のため捕獲活動を行う防除員を育成するため講習会を実施する。			回		3	7																									
				当初見込み	回		3	7	2																							

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農産物の被害を防止するためには市一円による有害鳥獣の捕獲による駆除が効果的であり、猟友会による狩猟捕獲やアライグマ防除員による捕獲が必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市・JA・猟友会の連携の基に農地周辺に出没する鳥獣捕獲により、農産物の食害を防止が有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	捕獲活動の中心となる名寄市有害鳥獣農業被害防止対策協議会に係る経費については、JA道北なよと市で負担し運営にあっている。また、処理に係る焼却施設の維持管理経費として必要な経費であり適切な処分が行われている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	農業者の負担については、中山間集落協議会から対策協議会へ事業経費の一部を負担している。アライグマの捕獲については、農業者自ら防除員として登録し捕獲にあっている。市内一円を対象とした事業であり受益者において偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	エゾシカについては、毎年の駆除活動により生息頭数が減少傾向にあり引き続き駆除活動を継続していく。アライグマについては、近年生息数の増加が見込まれることから防除員の育成を継続し捕獲活動を推進する。

1次評価

評価結果	理由	
A	今後も有害鳥獣の捕獲による駆除に取り組む事で、農産物の被害を防ぐことが必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	森林整備地域活動支援交付金				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	耕地林務課			芳賀 正幸		
国・道の事業名	森林整備地域活動支援交付金			補助率 起償充当率	国50% 道25%	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	森林保全と林業の振興									
基本事業	民有林の造林効率化									
基本計画事業	林業担い手の育成				根拠法令					
実施計画事業	森林整備地域活動支援交付金									
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	森林所有者等が施業の実施に不可欠な森林の現況調査や既存路網の改良を実施するため、森林整備地域活動支援交付金を交付することで、計画的かつ一体的な森林整備の推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・集約化による作業効率の高い間伐実施を推進するため、間伐実施予定地における森林調査および森林所有者の意思確認に対する支援。 30,000円/ha(国1/2、道1/4、市1/4) ・境界が不明瞭な森林で森林所有者等の立会による確認等を実施し、境界を明確にする活動への支援。 16,000円/ha(国1/2、道1/4、市1/4) ・協定対象森林において、既存路網の改良を行う。 20,000円/ha(国費のみ) 									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金	3,800	3,300	2,040					
		地方債								
		その他								
		一般財源	600	600	680					
	事業費計		4,400	3,900	2,720	0	0			
	決算額		4,297	3,384	1,931					
執行率 (%)		98%	87%	71%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					-	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	施業集約化の促進(間伐実施予定地における森林調査および森林所有者の意思確認)実施面積。			実績	ha	79.9	59.5			
				当初見込み	ha	80	80			

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	国の事業見直しにより、平成29年度まで実施していた事業は原則として、平成30年度から実施できなくなった(現在の制度内容が変わらない場合、採択要件に合致するのは令和4年度)。
改善点	指摘事項 <input type="radio"/> 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	a	施業の集約化を行うことで、合理的で効率的な間伐の推進につながるため、市内の森林が適切に整備され、健全な森林環境を保つことができる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	a	補助事業を活用して実施していることから、有効な方法である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	a	間伐を実施するうえで必要不可欠な森林の調査や路網整備などを行うことにより、その後の森林整備につながっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか?	a	事業主体の森林組合においても事業の一部負担があるため、適正と考えられる。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は?	c	間伐の実施に向けた森林調査及び森林境界の明確化とともに、当初予定していた事業量を下回り、路網整備は未実施となったため、達成度はやや低い。

1次評価

評価結果	理由	
D	国の制度改正により、原則として平成30年度から実施できなくなった。現在の制度内容が変わらない場合、採択要件に合致するのは令和4年度であり、事業主体となる森林組合が事業に取り組む意向がある場合は、実施に向けて検討する。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 森林組合から事業要望を受けた場合は、森林環境譲与税を活用した事業を検討する。	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
D	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	市有林造林事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	耕地林務課		芳賀 正幸			
国・道の事業名	森林環境保全直接支援事業等		補助率 起償充当率	補助率約59% または定額	会計区分	一般会計			
総合計画									
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	名寄市森林整備計画 森林経営計画				
重点プロジェクト									
主要施策	森林保全と林業の振興								
基本事業	市有林の整備促進			根拠法令	森林法				
基本計画事業	市有林造林事業								
実施計画事業	市有林造林事業								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市の総森林面積は33,455haあり、そのうち市有林の総面積は2,443ha(H30.3末)で全体の7.3%を占めている。そのうち人工林は1,517ha(約62.1%)あり、名寄市森林整備計画を遵守し策定した森林経営計画に基づいて整備することとしている。森林の持つ公益的機能や木材資源の価値を高めることを目的とし、植林や保育、間伐など適切かつ効率的な森林整備を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	5年を1期として策定する森林経営計画に基づき、森林環境保全直接支援事業等の補助事業を活用し植栽や保育、間伐などの森林整備を実施する。 戦後の拡大造林政策によって生み出され、適齢伐採時期を迎えたカラマツおよびトドマツ人工林を伐採し、植えて育てることが必要になるため、平成29年度までは年間5ha実施していた皆伐を、平成30年度は10ha実施、令和元年度以降は年15~20ha実施する。森林を伐採後、2年以内に植林することが義務付けられているため、植林面積についても今後増加する。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金	21,509	19,517	21,307	27,826	23,652		
		地方債							
		その他	24,470	22,622	28,616	45,220	21,261		
		一般財源	10,870	8,022	8,406	10,832	13,765		
	事業費計		56,849	50,161	58,329	83,878	58,678		
	決算額		53,209	51,270	46,655	55,681			
執行率 (%)		94%	102%	80%	66%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
							—	年度	
			成果実績					元	
			目標値					2	
		達成度	%					3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	伐採適齢時期を迎えたカラマツ・トドマツ等人工造林の皆伐面積		実績	ha	5.8	6	10.9		
			当初見込み	ha	5.8	6	10.9	16.5	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	皆伐事業は平成30年度まで、事業費＝歳出、素材代金＝歳入をそれぞれ予算計上していたが、発注方式の変更により、令和元年度以降は素材代金から事業費を差し引いた歳入のみを計上する。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 (<input type="radio"/> 無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市有林は市有財産であることから適正な管理が求められるとともに、森林の持つ水源かん養機能や地球温暖化の主要な原因である二酸化炭素を森林は吸収・貯蔵するなどの多面的・公益的な機能を高め、国土を保全する上で必要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市有林の管理及び整備を行う上で、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助事業を活用するとともに、間伐や皆伐で発生する木材の売払いを財源とし、市の一般財源が少なくなるよう工夫して計画的な施業を実施している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市有林は市有財産であることから適正な管理が求められるとともに、森林の持つ水源かん養機能や地球温暖化の主要な原因である二酸化炭素を森林は吸収・貯蔵するなどの多面的・公益的な機能を高め、国土を保全する上で必要な事業である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標である皆伐事業量の達成度は高いが、補助対象となる皆伐以外の事業は、補助金の配分額に応じて施業を実施しているため、補助金配分額が少なかったことにより、事業量を縮小して実施した。

1次評価

評価結果	理由	
A	市有財産の適切な管理及び国土保全を目的とし、森林経営計画に基づく適正な間伐や保育間伐(切捨)、下刈等を実施する。また、補助金額の増減に関わらず、予定している事業については確実に実施する必要がある。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	中心市街地近代化事業・商店街等活性化事業・中小企業振興条例に基づく各事業・情報化促進と情報提供・商業指導育成対策事業・商工振興事業・創業支援事業・物産振興事業（中小企業振興条例）				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課			佐藤 篤		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	商業の振興									
基本事業	商業の活性化									
基本計画事業	中心市街地の活性化				根拠法令	名寄市中小企業振興条例（平成18年3月27日条例第177号） 名寄市中小企業振興条例施行規則（平成18年3月27日規則第159号）				
実施計画事業	中心市街地近代化事業・商店街等活性化事業・中小企業振興条例に基づく各事業・情報化促進と情報提供・商業指導育成対策事業・商工振興事業・創業支援事業・物産振興事業（中小企業振興条例）									
総合戦略	1 地域の産業を元氣づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業振興を総合的に推進し、本市経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。 ①中心市街地の中核をなす商店街の自主性による人の導線構築、魅力的な商店街形成に向けた調査事業等への助成 とともに、商店街において新たに経済活動を行う事業主等への支援により、商店街の活性化を目指す。 ②市内事業所の経営基盤強化を図るため、名寄商工会議所・風連商工会及び中小企業団体中央会等が実施する事業 に対して支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 名寄市中小企業振興条例・同条例施行規則に基づく支援（名寄市中小企業振興条例施行規則第3条に定める事業内容） ①中心市街地近代化事業 ②店舗支援事業 ③食料品製造業等立地推進事業 ④企業の組織化事業 ⑤商店街環境整備促進事業 ⑥街なかにぎわい事業 ⑦創業支援事業 2. 名寄市中小企業振興条例・同条例施行規則に基づく支援（商業指導育成対策事業費）									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	32,108	29,825	31,590	32,316	25,395			
	事業費計	32,108	29,825	31,590	32,316	25,395				
決算額	31,114		28,682	31,170	31,368	0				
執行率 (%)	97%		96%	99%	97%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	目標			
		店舗支援事業の利用件数	成果実績	件	10	6	3	6	元	
			目標値	件	8	5	5	6	2	
			達成度	%	125	120	60	6	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込			
			実績							
			当初見込み							

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 右 (<input checked="" type="radio"/> 無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	賑わいがある魅力的な商店街づくりや事業者の経営基盤の強化、地域商業の発展に向けた取組として、市が実施すべき重要事項である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	賑わいがある魅力的な商店街づくりや事業者の経営基盤の強化、地域商業の発展に向けた取組として、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	毎年度、多数の利用実績があり、中小企業の振興につながっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄市中小企業振興条例及び名寄市中小企業振興条例施行規則で定められた補助対象者・補助率・補助上限額であり、適正と判断する。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	各年度により、補助金の活用に偏りがあるものの、多数の利用実績がある。

1次評価

評価結果	理由	
A	賑わいがある魅力的な商店街づくりや事業者の経営基盤の強化、地域商業の発展に向けた取組として、現状の支援は必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書

事業名	住宅改修等推進事業補助金			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	産業振興室産業振興課		佐藤 篤			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市住宅改修等推進事業補助金交付要綱(平成28年9月15日告示第1036号)					
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり									
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	商業の振興									
基本事業	商業の活性化									
基本計画事業	個性ある商店街づくり									
実施計画事業	住宅改修等推進事業			根拠法令						
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅の改修工事等及び建築設備工事を行った者に改修工事等の費用の一部を助成することにより、中小企業の振興並びに地域経済の活性化を図るとともに、良質な住環境の整備など市民が安心して住み続けられる住まいづくり及び名寄市への移住促進や空き家の有効活用を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅改修等の実施に対して補助を行う。 ①自己が所有し、現に居住している住宅を改修する場合 ②名寄市への移住者が居住住宅を購入し改修する場合 ③名寄市住宅バンクに登録されている住宅を居住のため購入し改修する場合 補助対象経費50万円～100万円 定額10万円 補助対象経費100万円以上 定額20万円 施工業者は市内事業所かつ施工可能な従業員を有する登録事業者のみ									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	0	13,000	40,000	40,000	0			
	事業費計		0	13,000	40,000	40,000	0			
	決算額		0	11,900	36,700	37,700	0			
執行率 (%)		-	92%	92%	94%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
		住宅改修等の件数		成果実績	件	71	225	221	-	年度
				目標値	件	60	130	130	100	元
				達成度	%	118.3	173.1	170	100	2
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
				実績						
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 (平成30年度行政評価において、より効果的となるような施策の改善を検討するとの意見あり) 利用者アンケート及び施工事業者アンケートを踏まえ、市民の住宅改修ニーズに応えるとともに、地域経済の活性化、中小企業の人材育成や雇用の安定につながるよう、雪対策外構工事を対象とし、移住や空き家の有効活用を促進するなど、令和元年度から事業内容を拡充して実施する。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の住宅改修ニーズに応える事業内容であり、高い利用実績となっている。 平成28年度 71件 交付決定額 11,900千円(10月～3月) 平成29年度 225件 交付決定額 36,700千円 平成30年度 221件 交付決定額 37,700千円
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域経済の活性化、中小企業の人材育成や雇用の安定につながる施策として、施工事業者からも高い評価を得ている。施工事業者アンケートでは、88%の事業者が改修工事等を受注し、77%の事業者が人材育成の効果を実感している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	交付決定額の約10倍の直接的経済効果があり、地域経済の活性化、中小企業の人材育成や雇用の安定につながっている。 平成28年度 総事業費(改修工事費用) 100,347千円 平成29年度 総事業費(改修工事費用) 360,426千円 平成30年度 総事業費(改修工事費用) 437,497千円
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	補助対象者を、市内に住宅を所有し、かつ、居住している者としている。補助金の額は50万円～100万円は定額10万円(補助率10/50～10/100)、100万円以上は定額20万円(補助率20/100～)としていることから、公平性は保たれている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	毎年度、多くの利用実績があり、更に利用者アンケート及び施工事業者アンケートからも高い評価をいただいている。

1次評価

評価結果	理由	
A	市民の住宅改修ニーズに応えるとともに、地域経済の活性化、中小企業の人材育成や雇用の安定につながるよう、雪対策外構工事を対象とし、移住や空き家の有効活用を促進するなど、令和元年度から事業内容を拡充して実施する。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書

事業名	中小企業経営等融資事業・特別融資利子・保証料補給事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課		佐藤 篤	
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計	
総合計画				関係する 計画等				
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり							
重点プロジェクト	経済元氣化							
主要施策	商業の振興							
基本事業	金融の円滑化							
基本計画事業	融資制度の充実							
実施計画事業	中小企業経営等融資事業・特別融資利子・保証料補給事業			根拠法令	名寄市中小企業振興条例（平成18年3月27日条例第177号） 名寄市中小企業振興条例施行規則（平成18年3月27日規則第159号） 名寄市中小企業特別融資及び信用保証料等補給制度に関する要綱（平成22年3月18日告示第1006号） 名寄市小規模事業者経営改善資金融資制度に係る利子補給要綱（平成25年3月26日告示第1008号）			
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業振興を総合的に推進し、本市経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。 事業運営の基礎となる資金需要の円滑化を図るため、融資の斡旋及び信用保証料並びに利子の補給を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄市中小企業振興条例・同条例施行規則に基づく支援(名寄市中小企業振興条例施行規則第3条に定める事業内容) 名寄市中小企業特別融資及び信用保証料等補給制度に関する要綱に基づく支援 ①中小企業特別融資制度 ②信用保証料補給 ③利子補給 ④小規模事業者融資利子補給							
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	財源内訳	国支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	440,000	475,230	443,300	452,400	599,000	
		一般財源	7,200	8,500	9,500	9,133	10,700	
	事業費計		447,200	483,730	452,800	461,533	609,700	
	決算額		445,726	482,898	451,964	461,289	0	
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	0%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
				—	年度			
	特別融資制度(設備資金)の新規貸出件数	成果実績	件	39	25	32	25	元
		目標値	件	20	32	30	25	2
達成度	%	195	78.1	106.7	25	3		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
			実績					
			当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="checkbox"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	中小企業の事業運営の基礎となる資金需要の円滑化を図るうえで、融資のあっせんは重要な位置を占めている。また、信用保証料補助・利子補給は中小企業の負担軽減に寄与している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内金融機関へ原資を預託し、各種資金を設定し融資のあっせんを行っている。金融機関を通じることで、資金管理及び経営指導が徹底される。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	特別制度融資(経営資金・設備資金)件数及び融資額、信用保証料補助件数、利子補給件数も一定程度の実績を出しており、中小企業の資金需要の運用に成果が出ている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	預託額は市内金融機関と協議のうえ設定されており、信用保証料補助・利子補給は要綱に基づいている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	特別融資制度・信用保証料補助・利子補給の利用実績は順調に推移している。今後は各補助メニューと連携し、更なる中小企業の振興を図る。

1次評価

評価結果	理由	
A	中小企業の事業運営の基礎となる資金需要の円滑化を図る上での、融資のあっせんは重要な位置を占めており、今後においても、新たな地域産業の構築・経営基盤の強化に向けて重要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	事業承継事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課			佐藤 篤		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	商業の振興									
基本事業	商業経営基盤の強化									
基本計画事業	起業化支援と人材育成				根拠法令		「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令(承継円滑化法)」 (平成27年経済産業省令第32号)」			
実施計画事業	事業承継事業									
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本市の大多数が中小企業・小規模事業者であり、これら事業者は雇用の担い手・多様な技術・技能の担い手として、本市経済・社会において重要な役割を果たしている。しかし、経営者の高齢化及び後継者不在により、廃業する事業所が増加しつつある。事業承継は家族内の問題という考え方から、適切な専門家の相談を受けられなかったり、起業希望者とのマッチングの機会を逸している状況にある。これら課題を解決し、円滑な事業承継を成し遂げ、世代を超えて事業の継続・発展を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業承継には家族内・家族外相続や合併・買収の手法がありますが、承継を望む事業者への制度上の理解の向上が必要。商工団体等が実施する事業承継の早期準備の必要性を周知するためのセミナー開催や専門家派遣による相談指導体制の構築等への取組へ支援を行う。									
予算額・決算額 (単位：千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	0	0	0	500	500			
	事業費計		0	0	0	500	500			
	決算額		0	0	0	500	0			
執行率 (%)		-	-	-	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績	件	-	-	-	-	年度	
			目標値	件	-	-	-	-	2	
			達成度	%				-	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	名寄商工会議所に加入する市内事業所・個人事業主に対して実施する事業承継に関する実態調査(アンケート調査)の回数			実績	回	-	-	1		
				当初見込み	回	-	-	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 (関係機関との幅広い連携が必要)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	後継者不在等による市内事業所の廃業・事業所数の減少は、市の経済基盤の弱体化を加速化するのみならず、市民生活に直結する課題である。また、人口減少に拍車をかけることが懸念されることから強気に推進していく必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	平成30年度は、名寄商工会議所が主体となり実施する事業承継事業への支援を実施。今後も事業承継ガイドラインや事業承継補助金など国の動向を注視しながら事業を構築していく。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成30年度は、商工団体が実施する事業費(セミナー等)の一部を支援している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	市内事業所の減少は、地域経済・市民生活に直結する課題であり、地域全体の課題である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	国の動向を注視しながら商工団体と連携し、潜在的な事業承継ニーズを掘り起こすなど、今後の増加を見込む。

1次評価

評価結果	理由	
A	市内事業所数の減少・事業承継は喫緊の課題であり、継続して事業を推進する必要がある。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 商工団体が実施する事業承継アンケートを踏まえ、今後の取組を検討する。	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	既存企業の育成強化・各種助成制度の拡充・新商品開発推進・異業種交流の推進（中小企業振興条例）				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定)年度	担当課室		産業振興室産業振興課			佐藤 篤			
国・道の事業名	補助率 起償充当率		補助 充当率	%	会計区分	一般会計				
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	工業の振興									
基本事業	技術開発の支援									
基本計画事業	新製品・新技術の開発促進				根拠法令		名寄市中小企業振興条例（平成18年3月27日条例第177号） 名寄市中小企業振興条例施行規則（平成18年3月27日規則第159号）			
実施計画事業	既存企業の育成強化・各種助成制度の拡充・新商品開発推進・異業種交流の推進（中小企業振興条例）									
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業振興を総合的に推進し、本市経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。 ①地域資源を活用した商品のブランド力の向上・市場競争力を生み出すため、新商品開発・販路拡大への支援を行う。 ②経営者などが共同で技術研究、商品開発、経営研修などを実施する事業に対して支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄市中小企業振興条例・同条例施行規則に基づく支援(名寄市中小企業振興条例施行規則第3条に定める事業内容) ①販路拡大事業 (1)地場企業が新たな市場の開拓と販路の拡大のため、展示会、物産展、見本市等に参加する事業 (2)新製品の開発並びに自社製品の改良及び品質向上のため、試験研究機関等に試験及び分析を依頼する事業 ②異業種交流事業 (1)経営者などが共同で技術研究、商品開発、経営研修などを実施する事業									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	500	500	500	400	300			
	事業費計	500	500	500	400	300				
	決算額	324	98	100	155	0				
執行率(%)	65%	20%	20%	39%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
		販路拡大事業の利用実績	成果実績	件	5	2	5	6	元	
			目標値	件	10	10	8	6	2	
			達成度	%	50	20	62.5	6	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
			実績							
			当初見込み							

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 (<input checked="" type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域資源等を活用した新製品開発及び販路拡大による地域経済の活性化を目指した事業は、中小企業支援として重要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	人口減少等により商圏が縮小傾向にある中、積極的な事業展開を計画する中小企業を支援することは地域経済の活性化につながる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	毎年度、一定程度の利用実績があり、中小企業の振興につながっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄市中小企業振興条例及び名寄市中小企業振興条例施行規則で定められた補助対象者・補助率・補助上限額であり、適正と判断する。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	各年度により、補助金の活用に偏りがあるものの、一定程度の利用実績がある。

1次評価

評価結果	理由	
A	人口減少等により商圏が縮小傾向にある中、積極的な事業展開を計画する中小企業を支援することは地域経済の活性化につながり、現状の支援は必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	中小企業のニーズに合った事業内容の検討や周知方法を工夫してほしい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	ワーキンググループ評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	外部評価のとおり。

令和元年度行政評価調査									
事業名	情報化の促進・起業の促進・企業立地の推進・産業集積の促進（企業立地促進条例）				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	産業振興室産業振興課		佐藤 篤		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計	
総合計画									
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等				
重点プロジェクト	経済元氣化								
主要施策	工業の振興								
基本事業	企業立地の推進								
基本計画事業	企業誘致の推進								
実施計画事業	情報化の促進・起業の促進・企業立地の推進・産業集積の促進（企業立地促進条例）				根拠法令	名寄市企業立地促進条例（平成18年3月27日条例第176号） 名寄市企業立地促進条例施行規則（平成18年3月27日規則第158号） 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号） 過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）			
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち								
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市内の企業立地の促進及び既存企業の近代化、市外からの企業誘致並びに新たな起業の促進を図り、地域経済の活性化かつ雇用機会の拡大を図るための事業に対して支援を行う。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	企業立地促進条例補助金 市内において工場等又は旅館等を新設、移転又は増設に要する費用に対して助成及び課税の免除を行う。最低事業費：2,500万円 ①工場等設置補助金 補助率：30/100 補助限度額：2,000万円・5,000万円 ②工場等建設用地取得補助金 補助率：30/100 補助限度額：2,000万円・5,000万円 ③環境緑化整備事業費補助金 補助率：30/100 補助限度額：100万円 ④雇用奨励補助金 定額30万円/人 最大2ヵ年 ⑤課税免除 過疎法又は地域未来投資促進法による課税免除 期間：3ヵ年								
予算額・決算額 （単位：千円）	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	0	0	24,407	600	0		
	事業費計		0	0	24,407	600	0		
	決算額		0	0	24,407	600	0		
執行率（%）		-	-	100%	100%	-			
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	企業立地・企業誘致 件数	成果実績	件	0	1	0	-	年度	
		目標値	件	-	1	-	1	2	
		達成度	%		100		-	3	
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
				実績					
				当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市内事業所数は減少しつつある中での、市内での企業立地及び市外からの企業誘致は、市内経済基盤強化及び雇用確保・人口維持・拡大に繋げることができることから本市の地域ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	名寄市企業立地促進条例及び施行規則、地域未来投資促進法、過疎法に基づいた補助金支援・固定資産税の減免支援となっていることから有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助金支援は名寄市企業立地促進条例に基づいた支援となっており、また、課税免除は国の法律に基づき市町村減収分の75%は地方交付税により補填される。平成18年(合併以降)～活用実績9件(補助支援・課税免除含む)となっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	補助金については、2,500万円以上の投資に対して30/100の補助率・限度額2,000万円、5人以上の雇用で限度額5,000万円となっており受益者負担は適正である。また、対象者も条例により工場等・旅館等を設置・増築等と定められており、名寄市中小企業振興条例による支援対象と区分けされている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成18年(合併以降)～活用実績 9件(補助支援・課税免除含む)となっており、事業成果は発揮されている。

1次評価

評価結果	理由	
A	企業立地促進条例に基づく支援は、中小企業振興条例に基づく支援に比べ、多くはないものの、一定程度の利用実績がある。企業立地促進法の一部改正により地域未来投資促進法が成立・施行されたことから、企業の掘り起こし、企業訪問等の強化が必要と考えるが、事業は本市発展に寄与。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書																																								
事業名	退職金制度普及及び促進事業・事業所内福祉施設支援事業（中小企業振興条例）				新規/継続	継続	作成責任者																																	
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課			佐藤 篤																																
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計																																	
総合計画																																								
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等																																			
重点プロジェクト																																								
主要施策	雇用の安定																																							
基本事業	福利厚生 の 充実																																							
基本計画事業	勤労者福利厚生 の 充実				根拠法令		名寄市中小企業振興条例（平成18年3月27日条例第177号） 名寄市中小企業振興条例施行規則（平成18年3月27日規則第159号）																																	
実施計画事業	退職金制度普及及び促進事業・事業所内福祉施設支援事業（中小企業振興条例）																																							
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち																																							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者の処遇改善、安心して働ける労働環境の構築、中小企業の退職金制度への加入を促進することにより、労働意欲の向上を図る。また、労働環境の向上と雇用の安定を図るため、事業所内の福利厚生施設設置を補助する。																																							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄市中小企業振興条例・同条例施行規則に基づく支援 名寄市中小企業振興条例施行規則第3条に定める事業内容のうち中小企業勤労者福祉推進事業 ①勤労者福祉事業 （事業所内福祉施設設置補助） ②退職金制度普及促進事業 （中小企業退職金共済制度加入事業・特定退職金共済制度加入事業・パート労働者退職金制度加入事業）																																							
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度																																	
	財源内訳	国支出金																																						
		道支出金																																						
		地方債																																						
		その他																																						
		一般財源	300	300	264	120	60																																	
	事業費計	300	300	264	120	60																																		
	決算額	0	0	0	98	0																																		
執行率 (%)	0%	0%	0%	82%	0%																																			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td colspan="2">目標</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>社</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>社</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td>200</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>		単位	28年度	29年度	30年度	目標							—	年度	成果実績	社	0	0	2	1	元	目標値	社	1	1	1	1	2	達成度	%			200	1	3		
		単位		28年度	29年度	30年度	目標																																	
							—	年度																																
	成果実績	社		0	0	2	1	元																																
目標値	社	1	1	1	1	2																																		
達成度	%			200	1	3																																		
	中小企業退職金共済制度加入事業の利用社数																																							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック																																	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>令和元年度見込</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	実績					当初見込み																									
		単位		28年度	29年度	30年度	令和元年度見込																																	
	実績																																							
当初見込み																																								

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 (平成30年度行政評価において、より効果的な周知方法を検討することとの意見あり) <input type="radio"/> 無 HPIによる周知に加え、商工団体と連携した周知を実施。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	安心して働ける労働環境を構築のため、中小企業の退職金制度への加入促進は重要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	労働者の処遇改善、安心して働ける労働環境を構築する観点から退職金制度普及促進事業及び事業所内福祉施設支援事業は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	中小企業退職金共済制度加入事業については、制度の周知により利用実績があり、一定程度の成果を上げはじめている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	中小企業振興条例及び名寄市中小企業振興条例施行規則で定められた補助対象者・補助率・補助上限額であり、適正と判断する。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	中小企業退職金共済制度加入事業については、制度の周知により利用実績があり、一定程度の成果を上げはじめている。

1次評価

評価結果	理由	
A	労働者の処遇改善、安心して働ける労働環境を構築するため、労働者の福祉施策の充実是不可欠である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	中小企業勤労者福祉推進事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課			佐藤 篤		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等		名寄市中小企業振興条例（平成18年3月27日条例第177号） 名寄市中小企業振興条例施行規則（平成18年3月27日規則第159号） 名寄市勤労者福祉（生活・住宅）資金融資要綱			
重点プロジェクト										
主要施策	雇用の安定									
基本事業	福利厚生 の 充実									
基本計画事業	勤労者福利厚生 の 充実				根拠法令					
実施計画事業	中小企業勤労者福祉推進事業									
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	勤労者の生活の安定と健全化に必要な資金(生活資金・住宅資金)の融資あつせんを行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄市勤労者福祉(生活・住宅)資金融資要綱に基づく支援 融資の運用原資として、毎年度予算の範囲内において一定の金額を北海道労働金庫名寄支店に預託する。 金融機関は勤労者の生活の安定と健全化を配慮し、適正かつ迅速に融資を行う。 ①生活資金 ②住宅資金									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900		
		一般財源								
	事業費計		6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900		
	決算額		6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900		
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		名寄市勤労者福祉(生活・住宅)資金を利用した者	単位 成果実績 人 目標値 人 達成度 %	28年度	29年度	30年度	目標	
							—	年度		
							—	元		
							—	2		
					—	3				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載										
<input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位 実績 当初見込み	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	金融機関の低金利貸付や消費者金融の進出等により、ここ数年利用実績はない。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	金融機関の低金利貸付や消費者金融の進出等により、ここ数年利用実績はないが、勤労者福祉の観点から重要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	勤労者福祉の観点から融資のあっせんは有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	ここ数年利用実績はないが、勤労者の生活の安定と健全化のためのセーフティネットとして必要である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	預託金額は金融機関と協議のうえ設定され、融資の条件は要綱にて定められていることから、適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	ここ数年利用実績はないが、勤労者の生活の安定と健全化のためのセーフティネットとして必要である。

1次評価

評価結果	理由	
B	今後、消費増税による負担増や金融政策による金利上昇などに対応する必要があり、勤労者セーフティネットとして継続することが望ましい。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	中期実施計画において、「雇用促進事業及び勤労者福祉推進事業」に統合。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	なよろ健康の森管理事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	耕地林務課			東 利博		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト	冬季スポーツ									
主要施策	観光の振興									
基本事業	観光開発									
基本計画事業	観光資源の活用・充実と開発整備				根拠法令					
実施計画事業	なよろ健康の森管理事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然の中に整備された施設を用い、市民の憩いの場となるよう施設の維持管理を行い、適切な施設運営をめざす。また、冬期間はクロスカントリーコースとして大会等で使用できるよう管理に努める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	施設の運営は、指定管理者を公募する指定管理方式で行なう。また、維持管理については、1件200千円以上の修繕等は市が行うほか、指定管理者と協議し事業を実施する。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債		37,200						
		その他	704	4	4	4	3			
		一般財源	53,135	49,596	49,760	52,305	61,599			
	事業費計		53,839	86,800	49,764	52,309	61,602			
	決算額		53,357	84,551	48,791	51,574				
執行率 (%)		99%	97%	98%	99%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	利用者数	施設の年間利用者数		—	—	—	—	—	—	
				人	100,462	96,824	90,101	95,000	元	
				人	100,000	100,000	100,000	95,000	2	
達成度	%	100.5	96.8	90.1	95,000	3				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	指定管理者によりイベントの開催				回	1	1	1		
					当初見込み	回	1	1	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	スポーツ合宿誘致のための中心的な役割を担う。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	施設運営は、指定管理方式を採用。施設利用者らにより、パークサポートクラブが設けられ、施設を利用する団体等からの要望も受け施設修繕等を実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民の憩いの場であり、健康の保持増進にも有効。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費の大半が、人件費(指定管理料)と修繕に係る経費である。隣接するサンピラーパークの指定管理も振興公社が行っていることから、連携を図ることで一部コスト削減が行なわれている。また、施設は開園から20年以上が経過し、木を多く使った施設でもあり、腐食や破損が目立つため修繕が必要な状況にある。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	利用料条例に基づき、パークゴルフコース利用者から利用料を徴収しているが、基本的には、無料で利用できる施設であり、幅広い年齢層に利用いただいている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	指定管理者である名寄振興公社によりパークゴルフ大会が開かれているが、更に利用者が増えるよう施設を有効に活用したイベントなどの開催が必要。

1次評価

評価結果	理由	
B	農林業予算で施設が整備されたため耕地林務課の所管となっているが、スポーツ施設が併設されているほか、観光施設でもあり、関係する部局が複数にまたがっているため、スポーツ合宿拠点化事業の推進と合わせ、所管見直しなどの検討が必要。	
A: 現状のまま継続		
B: 進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	スポーツ合宿拠点化事業と連動し、施設の整備を行い交流人口の拡大を図る。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	市民の憩いの場として役割を十分に果たしているが、利用者が減少しているのでPR等の進め方に工夫が必要かもしれない。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	外部評価を参考とし、スポーツ合宿拠点化を中心に交流人口の拡大に努めること。

令和元年度行政評価調書											
事業名	道の駅管理事業				新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了 (予定)年度	担当課室		産業振興室産業振興課		室 秀樹					
国・道の事業名	補助率 起債充当率			補助 充当率 %	会計区分	一般会計					
総合計画											
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等		名寄市観光振興計画				
重点プロジェクト	経済元氣化										
主要施策	観光の振興										
基本事業	観光開発										
基本計画事業	観光資源の活用・充実と開発事業				根拠法令		名寄市道の駅条例				
実施計画事業	道の駅管理事業										
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市の観光振興と交流人口の拡大を図る拠点として、各種サービスや情報を提供する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	施設の維持管理を指定管理者へ委託。施設設備などの修繕・更新。道の駅での特産品販売、道路・観光情報の提供、イベントなどの実施。										
予算額・ 決算額 (単位：千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度				
	財源内訳	国支出金									
		道支出金									
		地方債									
		その他	1,218	1,218	1,218	1,218	1,205				
		一般財源	12,209	11,502	12,251	23,069	14,638				
	事業費計		13,427	12,720	13,469	24,287	15,843				
	決算額		13,467	13,607	12,788	22,207					
執行率 (%)		100%	107%	95%	91%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	目標				
		施設利用者数	成果実績 人	521,474	471,074	462,886	—	年度			
			目標値 人	470,000	470,000	500,000		元			
			達成度 %	111	100.2	92.6		2			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込				
			実績								
			当初見込み								

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 (無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	観光、交通において拠点となる施設である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	南の玄関口として、特産品販売、観光・交通情報の発信など多くの方が利用している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	建設から10年が経過し各種設備更新時期を迎えており、計画的な修繕・更新を行っている。指定管理者については、魅力ある道の駅づくりへ向けた運営を実施している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	南の玄関口として、特産品販売、観光・交通情報の発信など多くの方が利用している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	名寄市南の玄関口として、多くの方に利用いただき交流人口拡大に寄与している。

1次評価

評価結果	理由	
A	指定管理者により、地場産品の販売や飲食の提供、イベントの企画・実施、交通・観光情報の提供などを行い、全道的にも人気の高い道の駅として、交流人口拡大に寄与している。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書											
事業名	望湖台自然公園整備				新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課			室 秀樹			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計			
総合計画											
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等	名寄市観光振興計画					
重点プロジェクト	経済元氣化										
主要施策	観光の振興										
基本事業	観光開発										
基本計画事業	観光資源の活用・充実と開発事業				根拠法令	名寄市ふうれん望湖台自然公園条例					
実施計画事業	望湖台自然公園整備										
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域住民の健全な発展と豊かな森林環境による、地域の憩いの場として自然公園を維持するとともに、コテージ・キャンプ場などの運営により交流人口の拡大を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然公園の維持管理 ・業務委託によるコテージ、キャンプ場(オートサイト、フリーサイト)、風扇館の運営。										
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度				
	財源内訳	国支出金									
		道支出金									
		地方債					1,000				
		その他	724	724	675	260	343				
		一般財源	12,148	11,358	10,500	11,092	11,184				
	事業費計		12,872	12,082	11,175	12,352	11,527				
	決算額		57,466	11,765	10,967	12,096					
執行率 (%)		446%	97%	98%	98%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標			
		施設利用者数	成果実績		人泊	474	150	418	—	年度	
			目標値		人泊	450	453	335		元	
			達成度		%	105.3	33.1	124.8		3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込			
					実績						
					当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	望湖台センターハウスの解体後、利用人数は減少傾向にあり、近年は熊の出没も多くなってきている。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	風連地区の3大イベントである「白樺まつり」が開催され、地域の憩いの場としての役割を果たしている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	「白樺まつり」には、交流自治体である杉並区から例年「阿波踊り団」が訪れるなど、交流人口拡大に寄与している。
効率性 2 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	望湖台センターハウスの閉鎖以降、各施設や遊具などの取り壊しが行われ利用人数は減少傾向にある中、現状の維持管理に約1,000万円を要しており、更に熊出没に対応するためのパトロールなど、内部コストは増加傾向にある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	キャンプ場、コテージなど維持管理に係る利用料を徴収している。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	望湖台センターハウスの閉鎖以降、各施設や遊具などの取り壊しが行われ利用人数は減少傾向にある。

1次評価

評価結果	理由	
C	望湖台センターハウスの閉鎖、取り壊し以降、利用人数は減少傾向にあるため、費用対効果を見極め野草園や管理区域の規模など見直しが必要。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 地域等との協議の上、方向性を検討する。	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	熊も出没するなど安全面も含めて利用者のニーズに応えていくことが難しいこと、また、維持管理費も高額となっているから、廃止も選択肢のひとつとして検討していくことが必要であるとする。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	費用対効果を含めて、地域と十分に協議して今後の方向性を検討。オートキャンプ場の需要はあるが、設備を整える必要がある。公園を維持する場合は利用者増、収入増につながる活用方法を検討しなければならない。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	外部評価のとおり。

令和元年度行政評価調査									
事業名	観光事業推進団体支援事業・地域特性イベント実施事業・観光振興事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課			室 秀樹	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等	名寄市観光振興計画			
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ								
主要施策	観光の振興								
基本事業	観光事業の充実				根拠法令				
基本計画事業	観光組織の充実								
実施計画事業	観光事業推進団体支援事業・地域特性イベント実施事業・観光振興事業								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	まちづくり観光組織の充実を促進し、広域観光の推進や各種イベントの活性化を図る。本市における各種観光振興事業の推進に民間の発想を取り入れ、地域イベントの開催、宣伝誘致活動など観光事業全般を実施し交流人口の拡大を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各観光団体への補助金・負担金の支出。平成14年度から27,000千円の負担金とともに観光事業全般を市から「なよろ観光まちづくり協会」へ移管した。平成24年度までの11年間、時代背景や観光事業、人員の配置等変化の中にあっても市からの負担金は同額であった。平成23年度からは一括負担金から管理運営費と事業費に分けて助成を行っている。また、風連地区のイベント、観光振興に伴う管理運営費と事業費を助成する。 また、平成24年度に「ALLなよろ」体制での観光推進を行うため設立した「名寄市観光交流振興協議会」の実施する事業に対して支援を行う。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金	26,246	予算・決算額は観光協会(名寄・風連)、名寄市観光交流振興協議会の負担金・補助金額 H27年度は地方創生加速化交付金(繰越明許事業)					
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	21,016	47,296	46,965	45,345	46,178		
	事業費計	47,262	47,296	46,965	45,345	46,178			
	決算額	48,262	47,945	46,965	44,808				
執行率(%)	102%	101%	100%	99%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	名寄市観光振興計画による観光入込客数 目標:平成33年 616.2千人	観光入込客数	成果実績	千人	485	446		569	元
			目標値	千人	498	521	545	592	2
			達成度	%	97.4	85.6		616	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
			実績						
			当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	2020年の東京オリンピック・パラリンピックへ向け国は全国で4,000万人、道は全道で500万人のインパウンドを目標とした。
改善点	指摘事項 有（イベントは、市民満足度向上に努めると共に、観光誘致活動は広域連携も含め、さらなる交流人口へ向けた取り組みが必要） イベントは実行委員会が中心となり、多くの市民が参加いただけるイベントを企画し満足度向上につなげる。市外や訪日外国人へ向けての観光推進事業については、道の事業を活用し本市の観光調査を実施。結果を基に効果的な観光事業へと繋げる。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	観光入込客数の増加及び名寄市の知名度の向上は、名寄市の地域ブランド力の構築することができ、地域経済の活性化に繋げることが可能である。 また、各観光事業推進団体の実施する地域イベントは市民ニーズも高く、市民満足度＝まちづくりに繋がっている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	観光振興事業は、名寄市観光振興計画においても民間の発想を取り入れ、官民一体となって振興していくこととしていることから、民間組織による観光事業推進団体への支援は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	観光振興計画に基づいた各種事業の展開及び国・道の各種観光計画・事業の展開により、訪日外国人の増加等の効果が発揮できている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	イベントについては観光事業推進団体が中心となる実行委員会が実施しており、多くの市民に参加いただき市民満足度向上に寄与している。市外や訪日外国人へ向けての観光推進事業については誘客へ向けたパンフレットの作成、PR事業、広域観光などを実施。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	全体的な観光入込客数は年度により増減があるが、宿泊や訪日外国人は着実に増加している。

1次評価

評価結果	理由	
A	名寄市観光振興計画を基に観光事業推進団体と連携して、地域イベント実施による市民満足度向上に加え、広域観光の推進による観光入込客数及び訪日外国人の増加に寄与している。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	スキー場事業（圧雪車・リフト修繕）				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 （予定）年度		担当課室	産業振興室産業振興課			室 秀樹		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等	名寄市観光振興計画				
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ									
主要施策	観光の振興									
基本事業	観光事業の充実				根拠法令	特定特殊自動車排気ガス規制法（オフロード法）				
基本計画事業	観光客など受入れ環境の充実									
実施計画事業	スキー場事業（圧雪車・リフト修繕）									
総合戦略	2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち									
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市内外から多くのスキーヤー、スノーボーダーが訪れる「名寄ピヤシリススキー場」の運営に際し、リフト設備などの修繕を行い安心・安全に利用いただけるよう維持管理に努めるとともに、早期オープン、集客増加に向けたゲレンデ整備を行うことにより利用の促進を図る。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	【圧雪車】 現在4台の圧雪車を所有（内1台はジャンプ台） 安心・安全にスキー場を利用いただくためのコース整備を行うため、圧雪車の定期的なメンテナンス、更新を行う。 【リフト修繕】 「名寄ピヤシリススキー場」には4基のリフトが設置されており、第1リフト（平成5年）、第2リフト（平成6年）、第3リフト（平成15年）、第4ロマンスリフト（昭和61年）と各リフトの経過年数に伴う計画的な修繕を行う。リフト修繕と併せて、ゲレンデ整備を行う。									
予算額・決算額 （単位：千円）	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債						68,100		
		その他	16,530			15,510	10,000			
		一般財源	2,725	11,692	7,619	7,412	7,372			
	事業費計		19,255	11,692	23,129	17,412	75,472			
	決算額		22,362	22,334	24,477	39,451				
執行率（％）		116%	191%	106%	227%	0%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	目標			
		リフト輸送人数	千人	442	431	408	—	年度		
			成果実績	千人	473	456	446	元		
			目標値	千人	93.4	94.5	91.5	2		
			達成度	%			3			
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込			
			実績							
			当初見込み							

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	国内でのスキー、スノーボード競技人口の減少。一方、外国人を含め深雪を求めたバックカントリースキーのニーズが高まっている。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	スキー場を運営する上で、専門的な知識や経験が必要とされる場面が多く、指定管理者に委託することにより、安全・安心なスキー場運営を可能としている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	雪質日本一の観光資源を活かし、初心者から上級者まで広く親しまれるスキー場運営は有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	リフト、圧雪車の設置・購入年次からの経過により、修繕費用が増加傾向にあるため、修繕計画を基に整備を実施。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	市民の健康増進など多くの方に利用いただいております、仕事終わりにスキーを楽しめるようナイター営業も行っている。また、未圧雪コースを設けるなど、訪日外国人を含めた市外からの利用者も増えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	未圧雪コースを設けるなど訪日外国人を含めた市外からの利用者の増加や、スキー以外の楽しみとして雪遊び体験や、スノーモビルなど、スキー以外のアクティビティの充実により利用者増加へ向け取り組んでいる。

1次評価

評価結果	理由	
A	雪質日本一のスキー場として、市民や訪日外国人を含めた市外から多くの方に利用いただいている。安心・安全に利用いただけるよう、各種整備を行っている。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) スキー場整備については、国、道などの特定財源の活用も検討する。	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	道北観光連盟事業の推進・広域観光事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課			室 秀樹		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計	
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等	名寄市観光振興計画				
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	観光の振興									
基本事業	観光誘致宣伝									
基本計画事業	広域観光の推進				根拠法令					
実施計画事業	道北観光連盟事業の推進・広域観光事業									
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本市単独の地域資源・観光資源による観光振興では、魅力的な観光商品の構築には限界があることから、近隣市町村・上川管内及び道北地域が連携し、各地域の観光資源を繋いで広域的に取組を推進することで、より魅力ある観光商品を構築し、効果的な情報発信を行うことが可能となり、広域連携による名寄市観光振興計画に掲げる目標達成を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	加盟広域観光団体・事業等 (1)道北観光連盟(上川北部9市町村) (2)上川地方観光連盟(上川管内23市町村) (3)あさひかわ観光誘致宣伝協議会(11市町) (4)北海道観光振興機構(全道市町村) (5)きた北海道エコ・モビリティ(5市町) (6)道北着地型観光プロモーション推進協議会(5市町村) (7)きた北海道広域観光周遊ルート推進協議会(13市町) (8)名寄川地区かわまちづくり(名寄・下川)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	746	746	734	674	674			
	事業費計	746	746	734	674	674				
	決算額	746	746	734	674	674				
執行率(%)			100%	100%	100%	100%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	名寄市観光振興計画による観光入込客数の増加 目標:平成33年 616.2千人	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
					千人	485	446		569	元
					千人	498	521	545	592	2
					%	97.4	85.6		616	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
					当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	2020年の東京オリンピック向け国内で4,000万人、道内で500万人のインバウンドを目標とした。
改善点	指摘事項 有 (⑧)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	広域観光事業は観光振興を進める上で不可欠であり、観光事業の振興は地域経済の活性化に寄与することができる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	広域連携による観光事業は観光振興を進める上で不可欠であり、政策体系の中での優先度は高い。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	スポーツ合宿・大会、各種会合など全道・全国規模の大会などが開催され、宿泊を伴う滞在が増加傾向にある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各団体とも各自治体等が応分の負担をしており、また、担当者会議及び総会において各市町村へ事業計画案を提案し承認のもと事業を実施している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	全体的な観光入込客数は年度により増減があるが、宿泊や訪日外国人は着実に増加している。

1次評価

評価結果	理由	
A	各地域の資源を繋ぐことにより、魅力を増す観光となる。各観光組織が役割を担い事業を推進している。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書											
事業名	なよろ温泉整備事業				新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課			室 秀樹			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計				
総合計画											
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等	名寄市観光振興計画					
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ										
主要施策	観光の振興										
基本事業	観光誘致宣伝				根拠法令	名寄市ピヤシリスキー場条例					
基本計画事業	観光客の誘致促進										
実施計画事業	なよろ温泉整備事業										
総合戦略	2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当該施設は名寄市ピヤシリスキー場条例に基づき設置している施設で「観光事業の発展及び地域の活性化に寄与し、冬季スポーツの振興と市民が自然に親しみながら健康の増進を図る」ことを目的としている。 施設の維持管理と老朽化した施設の改善・機能向上へ向けた改修による、市民の満足度向上、交流人口拡大に寄与することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	施設維持管理に係る修繕費及び老朽化した施設の改善・機能向上へ向けた改修。										
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度				
	財源内訳	国支出金									
		道支出金									
		地方債									
		その他						54,000			
		一般財源	4,926	1,466	1,000	1,000	1,000	1,000			
	事業費計		4,926	1,466	1,000	1,000	1,000	55,000			
	決算額		5,757	3,231	496	15,297					
執行率 (%)		117%	220%	50%	1530%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標			
		日帰り入浴利用人数	成果実績	人	59,541	59,311	59,712	—	年度		
			目標値	人	63,880	60,732	59,904		元		
			達成度	%	93.2	97.7	99.7		2		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
				実績							
				当初見込み							

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 (<input type="radio"/>)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	温浴施設の利用者は約7割が市民利用であり、合宿利用者の体調管理にも不可欠な施設である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民の健康増進、冬季スポーツの振興など必要不可欠な施設である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	施設の老朽化によりメンテナンス箇所は増えており整備を実施。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄市ピヤシリスキー場条例に基づき利用料金及び宿泊料金を定めており適正。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	温浴施設については人口減少の中、利用者数を維持しており、宿泊については増加傾向にある。

1次評価

評価結果	理由	
A	市民の福利厚生、健康増進、冬季スポーツの振興などに寄与している。利用促進へ向けた日進ピヤリシ線バス無料化も実施。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 施設の老朽化、機能改善を目的に施設改修を予定。30年度:基本設計、31年度:実施設計、32年度以降:工事着工	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。